

United Nations
Centre for Regional Development
Nagoya, Japan



UNCRD Annual Report

国際連合地域開発センター
年次報告

2015





UNCRD 年次報告 2015

目次

ご挨拶	2
1 UNCRD の概要	4
2 地域開発	5
3 環境	16
4 社会的課題	22
5 防災管理計画	24
6 広報活動	25
7 出版	29
8 出版物リスト	30
9 財政支援	31
10 研修・セミナー等	32

ご挨拶

Director's Note



国際連合地域開発センター所長
高瀬千賀子

この年次報告は2014年7月より2015年6月までの当センターの活動を紹介しています。本年度は、2015年へ向けたミレニアム開発目標（MDGs）の最終段階の取り組みや、2014年7月の持続可能な開発目標（SDGs）合意を受け、それを取り入れたポスト2015年開発アジェンダへの国際的な議論を踏まえた活動の展開となりました。

UNCRDでは、2012年6月に行われた国連持続可能な開発会議-リオ+20以降、この会議で採択された「私たちが望む未来」の実施をより一層進めることを活動の柱としてきました。その中で提唱されていました「持続可能な開発目標（SDGs）」が7月に採択され、またその後の国連総会による決議で、SDGsをポスト2015年開発アジェンダの枠組みとして捉えたとされたことにより、当センターの活動にも該当するSDGsを反映するように努めました。

地域開発の分野では、引き続き持続可能な都市に焦点を充てた活動を多く行いました。先ず2014年7月に国連経済社会理事会のもと行われた第2回持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラムに於いて、「持続可能な都市開発のための資源効率化の推進」と題したサイドイベントを国連経済社会局（UN DESA）と共催で開催しました。日本からは外務省、環境省、2013年に都市づくりの将来に関する国際会議を開かれた北九州市、また、2015年にUN DESA及びUNCRDとの共催で持続可能な都市のハイレベルシンポジウムを開きました豊田市がご協力下さいました。また、インドネシア運輸省、国連環境計画（UNEP）、国連民言居住計画（UN-HABITAT）、交通開発政策研究所（ITDP）にもご協力頂きました。

そして、前段でも述べましたように、2015年1月には、国連・豊田市共催による「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム～人と環境と技術の融合～」を開催しました。UNCRDは、UN DESAの持続可能な開発部と共に国連として、この会議の開催に参加しました。このシンポジウムを愛知県の豊田市と共催できたことは大きな喜びであり、構想の段階から一緒に仕事をさせて頂いた豊田市の皆様、そして太田市長にこの場を借りて感謝の意を表したいとおもいます。こ

のシンポジウムの成果である「持続可能な都市に関する豊田宣言」はポスト2015年開発アジェンダを始め、2015年に行われた重要な国際会議から2016年10月に行われる予定の国連人間居住計画会議を視野に入れて提言を行いました。

その他、地域開発の分野では、名古屋、アフリカ、ラテンアメリカおよびカリブ海（UNCRD-LAC）の各事務所で研修やワークショップが開かれました。アフリカでは2014年10月にケニアのジュジャにおいて、アフリカ人造り拠点（AICAD）と共催でアフリカ地域開発計画管理研修コースを開催しました。UNCRD-LACでは、コロンビアにおける中央地域の特別行政地域（RAPE）の2014年6月の議会での承認を受け、実施に向けたフォーラムを開催し、中央地域の計画地域事務所の発足に貢献しました。また、ボゴタ市及びその周辺自治体における大都市圏形成と地域統合委員会（CIT）設立のためのワークショップを様々な形で開催し、その設立に貢献しました。さらに、クンディナマルカ県と共催で公正でバランスのとれた持続可能な開発に向けた、統合的地域開発計画と管理を推進するためのワークショップを開催し、クンディナマルカ県の長期的統合ビジョンの作成に貢献しました。

環境に関しては環境的に持続可能な交通（EST）と自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ（IPLA）のフォーラムを開催し、3Rに関してはフォーラム開催の準備を行いました。

第8回アジアEST地域フォーラムは2014年11月にスリランカのコロomboにおいて、クリーン・エア・アジア（CAA）が2年に一度開催する「ベター・エア・クオリティー（BAQ）2014」との統合会合として開催しました。スリランカ環境エネルギー省、日本環境省、CAAとの共催でしたが、二つの大きな会議の合同開催で、約1000人の参加を得た会合となりました。ハイレベル政策対話であるアジアEST地域フォーラムにおいても21か国から230人が参加しました。フォーラムからは成果として、アジアにおける低炭素交通の促進を謳った「コロombo宣言」が採択されました。また、都市においてEST推進を目的として2007年に採択された「京都宣言」にそれ以降のESTに係る取り組



みを反映させるため「追記」が採択され、その賛同都市を含むと、京都宣言の賛同都市は47都市と広がっています。

IPLA グローバル・フォーラム 2014 は、2014年9月にブラジル、サンパウロでサンパウロ市、国際廃棄物協会（ISWA）とIPLAとの共催で、ISWA 2014 Solid Waste Congress 開催期間中に開かれました。「ナレッジマネジメントの向上による地方自治体のエンパワーメント～自治体による持続可能な廃棄物管理のためのより良い技術の選択及び適用の実現」のテーマの下、34か国から約150人が参加しました。成果として、持続可能でレジリエントな都市づくりの為の廃棄物セクターの官民パートナーシップ（PPP）の促進を目指したサンパウロ宣言が採択されました。IPLAにおいては、北ラテンアメリカ準地域事務局であるボゴタ市公共サービス局とボゴタ市長局の共催により「ゼロ・ウェイストに向けた廃棄物に関する政策対話」も2015年3月に開催され、UNCRDも討議に参加しましたが、この会議には13か国から約300人が参加しました。

防災管理計画に関しては、引き続き国際復興支援プラットフォーム（International Recovery Platform - IRP）の会合や運営委員会に参加し、他の関係機関との協力体制を続けています。仙台市で開催された第3回国連世界防災会議では、ワーキングセッション「コミュニティによる地域のリスクへの取り組み」の開催に貢献し、政策学院大学とUNESCOが共催した「世界と日本の防災政策－津波や地震など大災害への備え」と題するパブリックフォーラムでは、「持続可能な開発と防災～有効な手段としての統合的地域開発計画（IRD）P）」について発表しました。また、政策学院大学と共にせんだいメディアテークにおいてブースを設け、出版物の展示・配布をしました。

人間の安全保障においては、アフリカ事務所が人間の安全保障基金（UNTFHS）による「アフリカにおける人間の安全保障」のプロジェクトの一環として、「ケニアの持続可能な平和と開発の推進のための評価と能力向上」と題する研修をケニア、ナクルに於いて2014年7月に開催しました。このプロジェクトは開

始が遅れたため2015年5月までの終了を目指していましたが、途中対象国において起こった様々な事情で進捗が遅れていた事に加え、事業の見直しにより、実施半ばで終了となったことは残念に思います。

地元の皆様にUNCRDの活動をより良く知って頂く為の活動も引き続き行ないました。毎年参加している、名古屋で10月に開催されるワールドコロポフェスタ2014では、UNCRD紹介のブース出展をしました。2014年11月に名古屋市で開催された「持続可能な開発のための教育（ESD）に関するユネスコ世界会議」でもUNCRDの活動の紹介のためにブース出展し、なかでもESDに深く関連する「地震にまけない学校計画（SESI）」や「コミュニティベースの防災管理（CBD）M）」などの報告書を展示しました。また、「国連と国連地域開発センター写真展」を2015年2月に名古屋市のミッドランドスクエアにおいて開催し、多くの方に立ち止まって頂くことができました。

今年度は、事業の見直しにより、2014年12月末日をもってアフリカ事務所を閉鎖することとなりました。UNCRDは1992年にナイロビにアフリカ事務所を開設以来、様々な活動を通して、アフリカ諸国や地域、都市そしてそれらに従事する公共機関の職員の方々の研修や事例研究、地域開発計画作成などに貢献してきました。今後の地方分権や都市化の加速に向けて、更なる需要がある事が考えられますが、今後はUNCRDの本部であります名古屋からそれらの必要性に対応しようと考えております。アフリカ事務所の活動にご支援・ご協力を賜った方々にはこの場を借りて御礼申し上げます。また、アフリカ事務所の全職員にも感謝の意を表したいと思います。UNCRDでは、今後も更なる事業の見直し、調整が必要となりますが、SDGsの実施、またポスト2015年開発アジェンダの採択を見据えて、その実施に貢献するよう焦点を定めて活動を進めて行きたいと思っております。

今後ともUNCRDの活動に対し、皆様の更なるご理解とご支援をお願い致します。

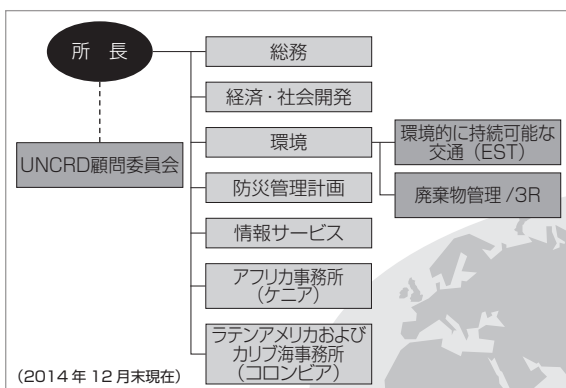


UNCRD の概要

Information on UNCRD

設立の背景

国際連合地域開発センター（UNCRD）は国連と日本政府との協定により 1971 年に名古屋に設立されました。UNCRD が名古屋に設立されたのは、当時、前身である「国連地域開発調査訓練計画中部センター」が 1968 年に名古屋で発足し、注目すべき成果をあげていたことや、地元の熱心な誘致があったことなどにもよりますが、何よりも、日本の急速な経済成長とその背景となる地域開発計画の実績が世界的にも注目され、その経験を学ぶことに大きな期待が寄せられたからです。以来、UNCRD は開発途上国の地域開発に関する総合的機能を持った機関として今日まで活動を続けています。



(2014年12月末現在)



●ケニア、ナイロビ市



愛知県名古屋市 (本部)

●コロンビア、ボゴタ市



活動の目的

UNCRD の活動目的は、以下の 4 点です。

- (1) 研修
開発途上国の行政官を対象に、地域開発に関する研修を行う。
- (2) 調査研究
地域開発をめぐる諸問題をテーマに、上記研修用の教材開発を兼ねた調査研究を行う。
- (3) 助言
地域開発に携わる政府機関、NGO、大学等の要請に基づき各種助言を行う。
- (4) 情報ネットワークの確立
地域開発に関する情報交流のネットワークを確立する。

これらの活動目標は UNCRD 設立以来、活動の骨子となっており、開発途上国や移行経済地域の複雑な地域開発問題に的確に取り組めるよう、時代と共にその事業プログラムを見直してきました。現在は「持続可能な地域開発」という概念の具体化を目指して、「経済・社会開発」「環境」「防災」という 3 つの視点からその事業を展開しています。

機構と地域事務所

UNCRD は所長室、総務部、情報サービス、調査研究および研修を担う経済・社会開発、環境、防災管理計画の各ユニットから成り立っています。さらにアフリカ事務所、ラテンアメリカおよびカリブ海事務所を有し、その活動範囲を広げています。世界各地の委員から成る UNCRD 顧問委員会は 1 年に 1 回開かれ、UNCRD の事業評価と今後の指針について勧告を行います。UNCRD の職員は、研究員、派遣職員（地方自治体出向者他）、一般職員、助手によって構成されています。またインターンシップ制度をもうけ、UNCRD の活動に関心のある大学院生を受け入れています。UNCRD は、ニューヨーク本部の国際連合経済社会局（UN DESA）に属し、主として日本政府が国際連合に拠出する信託基金によって運営されています。

【 UNCRD とその地域事務所 】

● 持続可能な都市管理 ●

第2回持続可能な開発に関する ハイレベル政治フォーラム サイドイベント「持続可能な都市開発の ための資源効率化の推進」

UNCRD は「第2回持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）」の会期中の2014年7月7日、ニューヨークにおいて、国連経済社会局（UN DESA）との共催及び、日本外務省、日本環境省、北九州市、豊田市、インドネシア運輸省、国連環境計画（UNEP）、国連人間居住計画（UN-HABITAT）、交通開発政策研究所（ITDP）の協力でサイドイベント「持続可能な都市開発のための資源効率化の推進」を開催しました。

HLPF は2012年に開催されたりオ+20での合意を受け設立された政策対話の場で、第2回となる今回は「ミレニアム開発目標（MDGs）の達成と持続可能な開発目標（SDGs）を含む野心的なポスト2015年開発アジェンダへ向けて」をテーマに議論が行われました。

サイドイベントは、世界各国の政府代表、参加者を含む約70名の出席の下、日本外務省の三ツ矢憲生外務副大臣の開会挨拶、UN DESA のニキル・セス持続可能な開発部長の主催者挨拶に続き、パネルディスカッションを行い、インドネシアと日本による各国及び都市における事例紹介のほか、国連機関からはUN-HABITAT と UNEP が発表を行いました。

インドネシア運輸省のエリー・シナガ研究開発庁長官は、都市間及び都市内の効率的な公共交通システム構築計画を紹介しました。インドネシアは、中国、インド、アメリカに次ぐ世界第4位の人口を抱えています。人口増加とともに都市の交通需要が急増しており、インドネシア政府は公共交通の利用拡大を推進しています。インドネシアはまた、17,000以上の島から構成されるため、物流部門においては船上輸送の効率化を進めています。こうした鉄道、バス、船、自動車などマルチモードの交通システム開発は、CO₂削減に貢献するだけでなく、道路維持管理費の削減とともに交通事故の削減にも貢献しているということが紹介されました。

日本環境省からは、井上信治環境副大臣より循環型社会構築に向けて日本が進めている3R推進

2

地域開発

Regional Development

と資源効率化政策について説明がありました。近年、とくにアジアにおいては、急速な経済成長に伴い増大する廃棄物の問題が都市の持続可能性を脅かすものとして大きな課題となっています。日本政府は、二国間技術協力等を通じて、途上国の持続可能な廃棄物管理を支援し、また廃棄物管理をビジネスの機会としてとらえ、この分野におけるマルチステークホルダーの協力を積極的に推進しています。さらに、日本政府は UNCRD とともにアジア太平洋 3R 推進フォーラムを立ち上げ、多国間の政策対話による持続可能な廃棄物管理を支援しており、ハノイ 3R 宣言（2013 年第 4 回フォーラムで採択）、スラバヤ 3R 宣言（2014 年第 5 回フォーラムで採択）の達成により、持続可能な社会がアジア太平洋で実現することについて期待を述べました。

都市の事例紹介として、日本から北九州市と豊田市が発表を行いました。北九州市の今永博副市長からは、北九州市の資源効率化とゼロ・ウェイストの取り組みと国際協力の取り組みが紹介されました。かつて、工業地帯での産業活動により深刻な環境汚染に悩まされていた北九州市は、その反省をもとに産業活動と環境改善の共存を目指して公共部門・民間部門（企業・市民）との連携で廃棄物の分別処理と資源再利用を進めてきました。その結果、北九州市の環境は大きく改善し、その経験と知識を都市間協力により、インドネシア・スラバヤ市等アジア各都市に広く普及しています。こうした取り組みにより、2011 年にアジアで初めて経済協力開発機構（OECD）のグリーン成長都市に選定されました。

豊田市の太田稔彦市長からは豊田市のスマートコミュニティ構築に向けた取り組みが紹介されました。2009 年に内閣府より環境モデル都市に選定された豊田市は、2030 年までに CO₂ を 30% 削減することを目指して様々な低炭素モデル事業を進めています。そのうち、豊田市低炭素社会システム実証プロジェクトは、再生可能エネルギーの地産地消を促進し、エネルギーの最適利用を図ろうとするもので、民間企業を含む約 50 の機関と連携してプロジェクトを推進しています。また、省エネや IT 技術を活用した次世代自動車技術の開発にも取り組んでいます。

このほか、UN-HABITAT は、職住近接、高密度、混合土地利用（mixed-use）を主な特徴とするコンパクトシティが持続可能な都市開発のモデルとなることを紹介しました。また、UNEP は、建物の建築や運用に際し多大なエネルギー、資源が使用され、また廃棄物も大量に発生することに着目し、建設部門のグリーン化を「持続可能な建築物及び気候変動イニシアティブ（SBCI）」により進めています。SBCI では、建設のサプライチェーンをグリーン化することで、インフラの需要とコストを抑制し、廃棄物管理、交通、エネルギー、水供給など都市の公共サービスの向上など相乗効果が期待されています。

イベントのまとめとして、都市の将来のあり方は現在の都市のリーダーと市民の意識と行動にかかっているということを改めて認識し、各国・都市代表をはじめとする参加者は持続可能な都市づくりを推進する決意を新たにしました。

国連・豊田市共催による「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム ～人と環境と技術の融合～」

国連・豊田市共催による「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム～人と環境と技術の融合～」が2015年1月15日から16日にかけて豊田市で開催され、UNCRDは国連経済社会局（UN DESA）とともに開催に携わりました。本シンポジウムは、国連経済社会局が持続可能な都市開発の先進的施策や今後の方向性について議論するため、世界の都市で開催している一連のシンポジウムで、ドイツのベルリン市、中国の揚州市に次いで今回が3回目となり、日本では初めての開催となりました。23カ国、7国際機関から250名が参加しました。

シンポジウムの冒頭、主催者を代表として太田稔彦豊田市長、ウ・ホンポ国連経済社会問題担当事務次長（ビデオメッセージ）、来賓を代表して北村茂男環境副大臣、森岡仙太愛知県副知事による歓迎挨拶があり、次に、UN DESAのニキル・セス持続可能な開発部長、謝正義揚州市党委員会書記、内山田竹志トヨタ自動車株式会社代表取締役会長による基調講演が行われました。また、とよたこども国連環境会議の代表者によるメッセージの発表も行われました。

続いて行われたテーマ別討論では、持続可能な都市のあり方について6つのテーマに分けて議論が行われました。高瀬所長は、冒頭のテーマ別討論「ポスト2015国際開発を背景とした持続可能な都市」のモデレーターを務め、またテーマ別討論「レジリエントシティ：優れた実例と得られた教訓」では、「レジリエンスを支えるための統合的な地域開発の応用」と題したプレゼンを行い、統合的地域開発計画の手法が、都市のレジリエンスを高める上で有効的なアプローチであると述べました。またチャウダリー・ルドラ・チャラン・モハンティ UNCRD 環境プログラムコーディネーターは、テーマ別討論「持続可能な都市への投資」において、「持続可能な都市の実践、3Rに向けたビジネス事例」と題したプレゼンを行い、3Rを効果的に実践するには、持続可能な事業を総合的に行うこと、また民間セクターとのパートナーシップによる投資機会を拡大して、win-winソリューションを見出すことが重要であると述べました。

今回のシンポジウムの成果は、「豊田宣言」と

してまとめられ、国連経済社会局のナレッジプラットフォーム「持続可能な開発」上に公表されました。宣言の内容は、今年9月の国連総会（持続可能な開発に関するサミット）において採択されるポスト2015年開発アジェンダ（持続可能な開発目標（SDGs））への貴重な貢献となります。

また本シンポジウム期間中、UNCRDはアジアの市長による特別セッション・京都宣言追加署名式を執り行いました。署名式では豊田市長が議長を務め、豊田市、インドネシア・バンドン市、マレーシア・南クチン市の市長が「京都宣言追記（2014年11月採択）」に署名しました。また、シンポジウム初日に参加した揚州市も式に先立って署名を行いました。さらに、名古屋市と住田町（岩手県）も京都宣言への賛同意志を表明し（後日署名）、計6都市が京都宣言追記に新たに加わりました。京都宣言及び追記には2015年1月現在、16カ国51都市が賛同しています。



京都宣言追加署名式の模様

「第 15 回バンコク都行政管理プログラム」 訪日研修

著しい経済成長を遂げるタイの首都バンコクでは、都市機能が一極集中しており、急速な都市化と経済成長の結果、交通渋滞、大気汚染、廃棄物問題、住宅不足といった様々な問題に直面しています。これらの課題に対して、バンコク都は統合的なアプローチで対策を講じることが求められています。こうした状況の下、バンコク都では、将来行政運営の中核を担うことが期待される中堅幹部職員を対象に、バンコク都行政管理プログラムという3ヶ月間の研修（国内研修＋海外研修）を実施しています。第15回を迎える今回の海外研修については、バンコク都研修開発機構（Training and Development Institute）からの協力要請を受けて、UNCRD が担当することになりました。2015年3月16日-17日と19日に開催された研修には、バンコク都の中堅幹部職員76名（団長：クリダー・クランターノン副次官）が参加、研修に必要な費用はバンコク都が負担しました。

今回の研修プログラムは、「政策・戦略」「環境的に持続可能な交通」「持続可能な観光振興」「都市再生」の4つのモジュールで構成され、都市や地域の課題解決に向けた先進的な取組みを学ぶため、各地方自治体を訪れました。また、日本の知

見や経験から学ぶだけでなく、バンコク都と日本の地方自治体の双方の気づきや学びにつながるように、両者の意見交換の機会を多く設けました。

モジュール1「政策・戦略」では、愛知県より「あいちビジョン2020」の内容や策定プロセスについて説明を受け、社会経済環境の変化が著しい中での長期計画の果たす役割、住民の意見をいかに計画に反映するのか、さらには近い将来タイも直面するであろう高齢化への対応について質疑応答が行われました。モジュール2「環境的に持続可能な交通」では、低炭素社会構築に向けた取組みを学ぶため、豊田市の「とよたエコフルタウン」を訪れました。豊田市の取組みについて概要説明を受けた後、超小型電気自動車等の貸出拠点となっているスマートモビリティパーク、HEMS（Home Energy Management System）や太陽光発電・蓄電設備を兼ね備えたスマートハウス、燃料電池自動車に水素を供給する水素ステーション等を見学しました。バンコク都は現在、温室効果ガス削減に向けて積極的に取り組んでいることもあり、見学中多くの質問が出され、関心の高さが伺えました。

モジュール3「持続可能な観光振興」では、旅行雑誌「Travel + Leisure（トラベル・アンド・レジャー）」の世界の人気都市を決める「ワールドベストシティ」ランキングで、2014年日本の都市で初めて1位になった京都市が、2010年から2013年まで1位であったバンコク都と、お互いの観光振興施策について学び、持続可能な



講義の様様

な観光開発のあり方について意見交換を行いました。団長のクランターノン副次官は、「国内の政情不安や自然災害に対する弱さといった課題を克服して、京都市のおもてなしの心と、安全への取組みから学びたい」とする一方、京都市は、「バンコク都のほほ笑みで観光客を迎える姿勢に学びたい」として、お互い今後の抱負を語りました。モジュール4「都市再生」では、大阪市を訪れ、うめきた地区、中之島市区、御堂筋地区で実際に進められている再開発プロジェクトについて学びました。これらのプロジェクトにおける行政の役割は、都市基盤の整備に徹する一方、民間主導の投資を好ましい方向へ規制・誘導することの説明に、伝統的建造物への対処や環境アセスメントに関する手続き、地域住民と事業者とのトラブルへの対応等について質疑応答が交わされました。

日本での研修を終え帰国した研修生は、引き続きタイでの国内研修に参加、日本で学んだ事例について分析を行い、結果を発表しました。また日本の研修で新たに学んだ知識や手法を、各研修生の職務にいかに関用するかについての議論も行われました。テーマごとにまとめられたレポートは、バンコク都庁研修開発機構を通じて、UNCRDに提出されました。研修修了時に実施したアンケートでは、バンコクの実状やニーズに合致した研修プログラムであるとの意見が多く見受けられる一方、時間が短かったという意見もあり、限られた時間の中でいかに効果的研修を行うかは今後の課題です。UNCRDは引き続きこうした人材育成を通じて、バンコク都の持続可能な開発を支援します。

今回の研修実施にあたり、以下の地方自治体に多大なご協力ならびにご支援を頂きました。

愛知県、豊田市、京都市、大阪市（順不同）

● 統合的地域開発計画 ●

アフリカ地域開発計画管理研修コース

UNCRD アフリカ事務所は、2014年10月21日から11月1日まで、ケニアのジュジャにおいて、アフリカ人造り拠点（AICAD）と共催で、標記研修コースを開催しました。

このアフリカ研修コース（ATC）はアフリカ諸国の地域開発と管理能力の構築を目的として、UNCRD アフリカ事務所が1995年から開催しているものです。今回のATCはAICAD、国際協力機関（JICA）及びUNCRDが2002年から2007年までと、2013年に共催した能力構築プログラム、及びシンガポールの外務省とJICAが協力して2008年から2012年までに実施した研修を通じて得られた経験に基づいて構築されました。また、このコースはアフリカ諸国の貧困緩和、良い統治の推進、持続可能な開発の達成のための能力向上に向けて、国連や他の国際開発機関によって実施された関連するプロジェクトからの教訓も活かされています。

この研修は、1. アフリカ諸国で地域開発に携わる政府機関の中堅実務者を対象として、開発計画や政策の効果的な策定と実施における分析能力や手法を向上させること、2. アフリカ諸国における地域開発計画管理の迅速な組織化のための、地方分権と組織的開発の国家的再編成を支援することの2つを目的としました。

これら2つの目的の実現に向けて、(i)国内研修、(ii)調査研修教材開発、(iii)アフリカにおける計画ネットワークの構築、(iv)上級者向け政策セミナー、(v)アフリカ諸国の要請に基づいた地域開発計画課題に関する助言活動の、5つの多元的に関連しあった活動が企画されました。ATCは長年にわたってUNCRD アフリカ事務所が実施してきたアウトプット指向型研修法を活用し、ビルトイン参加型アプローチ手法を用いています。

具体的には、

1. 政府計画官に効果的な地域開発計画と管理のために必要な技能及び手法を研修を行うことにより、アフリカ諸国の地域計画に関する組織的能力を強化すること、
2. アフリカの計画官が自国で同様な研修コースを実施できるよう能力を向上させること、



研修の様相

3. アフリカの計画官らが情報交換や経験の共有ができるような場を提供し、それにより、アフリカの関連組織や人脈のネットワークの構築を推進すること、
 4. 多様な研究研修機関で活用されるよう、アフリカ諸国に関連した研修教材を準備すること、
- の4点を目的としました。

参加者は、アフリカ諸国における中央・地方政府で地域開発計画管理に携わる職員、地域開発計画と管理のための研究・研修に携わる大学及び研修施設職員、開発現場等で重要な役割を担っている非政府組織（NGOs）職員などでした。

研修は以下の8つのモジュールで構成されました。

モジュール1は「地域開発のコンセプトと課題」と題し、地域開発における喫緊の諸問題を明らかにするとともに、地域開発理論とコンセプト、地域開発計画と管理の根本的なテーマのための理論が取り上げられました。中でも特にアフリカにおける地域開発計画と管理の経験と最近の手法の概要に重点が置かれました。

モジュール2の「部門別課題と計画」では、多様な部門別課題と、いかにして持続可能な開発にそれらを統合させるかについて焦点が当てられました。ここでは効果的な地域開発計画と管理に向けた工業、農業、インフラ整備と環境管理などを含む戦略的部門のための計画を取り上げました。

モジュール3の「地方分権と地方自治」では、地域コミュニティのエンパワメントのため、効果的な地方分権政策を策定し実施する知識を備えたアフリカ開発計画を目的としました。また、民主化プロセスに向けた地方自治の役割や、地方分権と持続可能な計画の相互関係を調査しました。

モジュール4は「地域開発の社会的次元」と題し、人間の安全保障を含んだ地域開発の社会的次元に焦点を当てるとともに、社会的統合と社会保障などの社会開発面についても同様に調査され討議されました。

モジュール5の「プロジェクト計画、管理と評価」では、研修生らはプロジェクト・サイクル・マネジメントや、結果を基にしたモニタリングと評価について学びました。ここでは、実現可能性、費用対効果、プロジェクトモニタリングと評価を含むプロジェクトの選別、準備、実施管理を通じて、いかに人々のニーズを政策に結びつけるかということに焦点を当てました。

モジュール6の「研究デザイン、データ収集と分析」では、研修生らにデータ収集と分析の技術と同様に、計画プロセスにおける調査デザインの重要性を紹介し、研修生らはデータ処理や保管、プレゼンテーションにおけるコンピュータの利用法を学びました。このモジュールには、ハンズオン・コンピューター研修と情報技術の重要な構成要素が含まれ、研修生らはエクセルの使用方法について技術の向上を図りました。

モジュール7は「現地視察」で、研修生らは実際の生活状況の中で情報収集、プロジェクトと評価、グループレポートの準備と改善案の提出などを行い、実質的な現地研修の機会を得ました。

モジュール8は「リエントリー計画とTOT手法」と題し、研修生らは自国に戻ってから関連したトピックに関する国内研修をいかに開催していくかについて学びました。この点についてはTOT手法とともに、国内研修用の簡易版研修教材が紹介されました。

研修の最後に研修生らは、この研修期間中に学んだことを用いて、自国に戻ってから開催する国内研修や自国での任務に適応可能なアクションプランを作成しました。アクションプランには、関連したトピックや技能に加えて、自国に戻ってから取り組むべき課題が含まれており、各々の研修生が自国の職場の同僚等と共有できるように任務と技術のチェックリストが作成されました。

この研修には、アフリカのブランジ共和国、エチオピア、ケニア、ナミビア、タンザニア、ウガンダから30名が参加しました。今回、地域開発計画におけるジェンダーバランスを考慮して募ったところ、30名中8名が女性参加者でした。

ボゴタ及びその周辺自治体における 大都市圏形成と地域統合委員会（CIT） 設立のためのワークショップ

UNCRD ラテンアメリカ及びカリブ海事務所（UNCRD-LAC）は、クンディナマルカ県、ボゴタ市、ボゴタ計画委員会、ボゴタ市商工会議所と共催で、地域統合委員会（CIT）の課題やその可能性を探るため、コロンビアのボゴタにおいて、標記ワークショップを開催しました。CITの主な目的は、地域計画の実施のために多様な関連団体の統合、協力、協調のためのメカニズムを構築することです。

ワークショップでは、国家、地域、市町村の全てのレベルにおいて、調和のとれた地域計画のためのイニシアティブの関連性に焦点が当てられるとともに、持続可能な首都圏とその周辺市町村による地域形成によって影響を受ける地域において、広域圏都市や、土地利用の閉鎖的關係、あるいは公共サービスの供給における閉鎖的關係のような諸問題に対して、CITが社会経済的開発に向けてどのような指導的役割を担うことができるかに関して、活発な討議が行われました。

その結果、ボゴタ市と周辺20の自治体との間のCITの設立のための合意文書にむけ、多面的なステークホルダーによる対話が可能となり、今後の持続可能な開発のための統合的地域開発計画の策定への期待に繋がりました。

このワークショップは、2014年3月から9月までの7ヶ月間に様々な形式で9回開催され、国家計画局及びクンディナマルカ県、ボゴタ市をはじめ周辺自治体の代表、コミュニティ団体の代表、民間企業などから毎回約50名が参加しました。



ワークショップの様相

コロンビア中央地域の統合 (RAPE) 形成のためのフォーラム

UNCRD-LAC は 2014 年 9 月 25 日、コロンビアのボヤカにおいて、クンディナマルカ県、メタ県、トリマ県、ボヤカ県、ボゴタ特別地区との共催で標記フォーラムを開催しました。

コロンビアのボゴタ市、クンディナマルカ県、トリマ県、ボゴタ県、メタ県の位置する中央地域は、面積では国家全体の 15% を占めるに過ぎませんが、国民総生産 (GDP) では 40%、人口では 30% を占めており、所得の格差と社会の不公正、環境の悪化など、地域不均衡が深刻化しているのが現状です。2011 年には地域計画の組織条例が発効され、今後、中央地域がコロンビアで初めての特別行政地域 (RAPE) として制定されることが予定されています。

このような背景から、UNCRD-LAC は、コロンビアの中央地域の地方自治に対して、参加組織間での対話を促し、首都圏とその周辺地域の地域計画に参加する地域間で地域開発の総意を構築できるように、技術支援を行っています。

フォーラムの冒頭の挨拶の中で国家計画局長は、「この計画地域事務局の発足は、コロンビアの新たな国家開発計画の中心となる紛争後の取組みを背景として、地域統合協会が示す持続可能な開発と平和構築と関連し、2011 年の中央政府による地域計画条例が機能した歴史的な発展である」と述べました。また、クンディナマルカ県知事はその挨拶の中で、UNCRD-LAC が開始当初から地域内の自治体間の対話を促し、地域開発シ

ナリオのコンセンサスを築き上げるなど、率先して技術支援を行ってきたことについて感謝の意を表しました。

地域統合と統合的計画においては、地域間の地理的、経済的、環境的、人口的、機能的関連性が明らかであり、それは、相互依存と相互補完性ならびに地域内権限と同様に、生物的、生態的、地域文化の独自性、物質と経済と生産のインフラ、都市と農村の結びつきにおいても認識されています。中央地域は地方分権政策の結果であり、同時にそれに呼応して共通の地域展望の構築に協力するための地域政府の意思でもあります。そして中央地域は、適切な地域計画スケールにおける政府や自治体の全てのレベルの参加と賛同の下で、持続可能な開発の鍵となる課題に対処するために、行動計画が策定され、プロジェクトが決定され、資源が分配されます。

このフォーラムにより、ボゴタ - クンディナマルカと周辺のメタ・トリマ・ボヤカの 3 地域で構成される中央地域の計画地域事務局が発足しました。

今後、共同で取組むこととなる 5 地域の代表らは、中央政府及び地方自治体との協力を図りながら、所得や地域間の格差、社会的不平等、環境悪化などの諸問題に果敢に取り組むことを表明しました。具体的には、地域計画と管理における (1) 生態系の持続性とリスク管理、(2) 輸送インフラ、物流とサービス、(3) 経済開発と競争力、(4) 食糧の安全保障と農村経済、(5) ガバナンスの、5 つの主要な側面に焦点が当てられる予定です。

このフォーラムは、中央政府代表、議員、知事、市長、学識経験者をはじめ、民間企業、コミュニティ代表など約 350 人が参加しました。



ボヤカ、クンディナマルカ、ボゴタ、メタ、トリマの各首長

ウラバ・ダリエン生物多様性地域に 関する国際会議に参加



国際会議の様相

UNCRD-LAC はコロンビアのアンティオキア県庁からの招聘を受け、標記国際フォーラムに参加しました。2014年11月20日から21日までコロンビアのメデリンで開催されたフォーラムは、地域アプローチを通じて、生物多様性、持続可能な開発、平和構築を基盤とした地域開発の共通のビジョンを構築するため、それに影響力のあるステークホルダーの対話を可能にしました。

この地域はコロンビアにおいてもまた世界においても、生物多様性に関して最も富んだ地域の一つと認識されていますが、同時にコロンビアにおいて、武力闘争の甚大な被害を受けた地域でもあります。このため、アンティオキア県庁によってこの地域のために策定された非常に重要な回復プロセスには、多種多様のステークホルダーが参画しています。

UNCRD-LAC はこれまでに実施してきた持続可能な開発のための統合的地域開発と地域計画に関する経験を基に、フォーラムのワーキングチームとともに、フォーラムの最後の結論に関するインプットを行いました。この過程においてアンティオキア県庁は UNCRD-LAC からの支援に関心を示しました。これは統合的地域開発計画の良い事例となり得るとともに、今後、持続可能な開発目的を指導的計画とモニタリングに取り入れることが見込まれます。

この会議には、国連開発計画（UNDP）、世界自然保護基金（WWF）、フランス開発庁、コロンビア環境省の職員をはじめ、様々なレベルの行政官、民間企業やコミュニティ団体代表者、学術経験者、先住民、女性、若者など 400 名が参加しました。

地域統合委員会のための組織間 ワークショップ

UNCRD ラテンアメリカおよびカリブ海事務所 (UNCRD-LAC) は、ボゴタ市とその周辺市町村のための統合地域委員会 (CIT) 設立に向けて、CIT の課題に関する討議を目的とした様々な会議やワークショップを実施しています。

2015年4月24日および5月15日にボゴタで開催された今回のワークショップでは、ボゴタ市や周辺地域の自治体と地域の主要なステークホルダーが参加して CIT の可能性を探るとともに、CIT 設立の基となる技術支援文書 (DTS) を事前に取りまとめることを目的としました。

2回のワークショップを経て、DTS の第1草案には、影響地域の定義の提案が盛り込まれ、設立のためのイニシアティブ合意だけでなく、特に CIT の活動の課題の定義へと導かれる社会・経済及び社会基盤などの環境とその特徴及び組織図も含まれました。

ワークショップには、CIT の設立に関心のある地方自治体、クンディナマルカ県及び県内の自治地域団体、統合国家委員会、ボゴタ市商工会議所、コロンビア内務省および都市及び住宅・地域省から代表者ら 30 名が参加しました。



ワークショップの様相



ワークショップの様相

公正でバランスのとれた持続可能な開発に向けた統合的地域開発計画と管理の推進事業に関する国内ワークショップ

コロンビアのクンディナマルカ県と協定を取り交わしている UNCRD-LAC は、クンディナマルカ県と共催で、2015年6月26日にコロンビアのボゴタにおいてコロンビア国内ワークショップを開催しました。

このワークショップは、政府団体とクンディナマルカ県職員に対し、2032年に向けたデパルメント（県）とその優先順位、戦略軸と事業、実施過程に関わることとなる主要ステークホルダーと戦略的パートナーのための長期的統合ビジョンの定義に関して助言を行うことを目的としました。

また、プロジェクトの主な機会と新たな取り組みを確認することに加え、これまでに実施されたプロジェクトの結果や、地域情報を組織化する作業を提示すること、地域雇用モデル、ガイドラインや指針、プロジェクトなどを診断し提案すること、統合的地域計画プロセスのためのルートマップや方法を提示することなども主な目的としました。

さらにワークショップの目的には、2000年から提案されてきた多様な地域ビジョンに関する分析とその総括や、地域モデルを支援する明確なアウトラインの作成も含まれました。この地域モデルは、クンディナマルカのための地域計画（DOT）に関するガイドラインの完成へと繋がるものとなります。

ワークショップでは、プロジェクトに関して政府部局の主要なセクターと討議を行い、プロジェクトの主な長所と短所、機会と脅威を明らかにするとともに、プロジェクトの各段階においてどのステークホルダーと関わるかを図式化しました。

討議では、機会均等、社会的算入、地域アイデンティティ、生産能力、革新的で競争力のある能力開発、物理的、人間的、技術的関連性の問題が言及されました。

今後、この地域は、国内においてまた世界的にも、環境的、社会的、経済的に持続可能で確固とした地域の基準になっていくことが期待されます。

このワークショップには、クンディナマルカ県知事をはじめ、クンディナマルカ県職員、他の機関や事務局の代表、地域計画に関連のある政府機関の代表など80名が参加しました。



午前中のセッションの様様



午後のセッションの様様

3

環境

Environment

● 持続可能な交通体系(EST) ●

第8回アジア EST 地域フォーラム

UNCRD は 2014 年 11 月 19 日から 21 日まで、スリランカのコロンボにおいて、スリランカ環境エネルギー省、スリランカ運輸省、日本環境省、クリーン・エア・アジア (CAA) との共催により第 8 回アジア EST 地域フォーラムを開催しました。本フォーラムは CAA が主催する 2 年に 1 度のアジア最大の大気質に関する国際会議「ベター・エア・クオリティー (BAQ) 2014」との統合会合として開催され、約 1,000 人が参加しました。このうち、ハイレベル政策対話となるアジア EST 地域フォーラムには 21 カ国 (アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、カンボジア、インド、インドネシア、日本、韓国、ラオス、マレーシア、モルディブ、モンゴリア、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、ロシア連邦、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナム) から約 230 人の政府代表、専門家、国際機関等の参加がありました。



コロンボ宣言採択ドラフトの議論

フォーラムの成果として、アジアにおける低炭素交通の促進を目指す「コロンボ宣言」がアジア 21 カ国の代表により採択されました。コロンボ宣言には、国連気候サミット等、国際社会における気候変動に関する関心と具体的な行動の重要性の高まりを背景に、アジア EST 地域フォーラムやその他の国際協力の枠組みを活用し、スマートでレジリエントな低炭素社会の形成に向けて、包括的な次世代交通政策、プログラム、インフラ、研究開発（R&D）等を進めていこうというアジア各国の意思が表明されています。

さらに、フォーラムの中で設けられたアジアの市長による特別セッションでは、2007年に採択された都市における EST 推進を目指す「京都宣言」の追記が行われ、採択されました。追記は、バンコク宣言 2020、バリ・ビジョン 3 ゼロ宣言、リオ+20 成果文書、国連気候サミットなど 2007 年以降アジア地域及び国際社会の EST 及び持続可能な開発に係る取組みの成果を反映し、アジアの都市もそうした世界の動きと歩調を合わせて持続可能でレジリエントな都市の実現を目指そうとする都市のリーダーの決意を新たにします。京都宣言追記の採択により、京都宣言の賛同都市はアジア 47 都市まで広がりを見せます。

スマート、レジリエンス、包括性、資源効率、低炭素社会は、現在協議中のポスト 2015 年開発アジェンダ及び持続可能な開発目標（SDGs）においても重要な要素として位置づけられています。アジア諸国の EST 推進に関する包括的かつ現代的な方向性を示す 3 つの重要な宣言（コロンボ宣言、バンコク宣言 2020（2010 年採択）、バリ・ビジョン 3 ゼロ宣言（2013 年採択））とともに、都市における EST の推進を目指す京都宣言及び追記を広めその目標達成をフォロー、支援することにより、UNCRD はアジア地域における持続可能な開発に貢献していきます。



コロンボ宣言ドラフトにコメントする参加国代表



議長サマリーの採択

公開シンポジウム 「アジアにおける環境的に持続可能な交通 (EST)」

2005年にアジア EST 地域フォーラムが開催されて以来、UNCRD は日本環境省とともにこれまで8回の地域フォーラムを主催し、政策対話を通じてアジア地域における EST の認知度の醸成と政策立案・実施を支援してきました。この中で、近年気候変動や災害に対する「レジリエンス」とそれを支える交通システムとインフラが特に重要なテーマとして取り上げられ、これを達成するための官民パートナーシップ (PPP) と資金メカニズムの検討も活発に議論されてきています。2014年11月にスリランカで開催された第8回フォーラムで採択された「コロombo宣言」でも、アジア EST 参加国は国際社会と協調しながら低炭素交通システムを促進していくという意思が示されています。

こうしたこれまでの EST 地域フォーラムの成果を振り返るとともに広く周知し、また行政、専門家、民間セクター (市民、企業) の理解を促すため、UNCRD は名古屋大学大学院環境学研究科付属持続的共発展教育研究センターと共催により、2015年3月19日、名古屋市において標記シンポジウムを開催しました。シンポジウムでは、2010年の第5回フォーラムで採択された2020年までの EST 目標を掲げた「バンコク宣言 2020」以降の取組みと今後の展望についての基調講演の後、「EST 統合政策とレジリエンス」「EST のための戦略的財政・投資官民パートナーシップ (PPP)」の2つのテーマでセッションが設けられ、特徴的な取組みの紹介とパネルディスカッションが行われました。国内外から集まった約80名の参加者は、専門家や政策担当者らの意見に耳を傾けて理解を深めました。

● 地方自治体の廃棄物管理 ● サービスを拡大するための 国際パートナーシップ (IPLA)

第3回 SIDS 国際会議パラレルイベント： 国際的な PPP 推進による 太平洋島しょ国の廃棄物サービス拡大

2014年9月3日、UNCRD は IPLA の枠組みの下、グリフィス大学 (オーストラリア)、太平洋地域環境計画事務局 (SPREP)、太平洋地域廃棄物管理改善支援プロジェクト (J-PRISM/JICA) との共催で、サモアのアピアにおいて開催された第3回小島嶼開発途上国 (SIDS) 国際会議の公式パラレルイベントとして標記セミナーを開催しました。

冒頭、SPREP 事務局長、駐サモア日本国大使、国連経済社会局 (UN DESA) 持続可能な開発部長が開会挨拶をし、SIDS 固有の課題への対処と持続可能な廃棄物管理の実現に向けた地域的な協力やパートナーシップの重要性と期待が述べられました。

発表では、太平洋島しょ国の持続可能な廃棄物管理の取組み、プラスチックや電気電子機器廃棄物 (E-waste) 等の島しょ国において処理が困難な廃棄物の課題、「3R + リターン」イニシアティブなどが紹介され、環境に優しい製品の製造、消費者の商品選択、リサイクル市場等様々な観点や段階における国際的な官民連携 (PPP) の機会と可能性が議論・検討されました。



UN DESA 持続可能な開発部長の挨拶

このうち、「3R + リターン」は「リサイクル可能なものを国際市場に戻して適切なリサイクルを行い、生ごみ等の有機廃棄物は土に戻す」ことを基本とするコンセプトで J-PRISM/JICA が太平洋島しょ地域で進めています。国土が狭く分散しており、国際市場からも遠い太平洋島しょ国では、UNCRD が日本環境省とともに進める 3R に加えて「リターン」の概念の浸透と実施が持続可能でレジリエントな社会の実現に重要な役割を果たします。

地方自治体や各国政府の代表、民間企業、研究機関、NGO、専門家のほか、国連機関や地域機関の代表など、太平洋島しょ国を中心に 11 カ国から集まった約 50 名の参加者は、こうした太平洋島しょ国の課題と取組みについて認識を新たに、今後の展望や効果的な地域協力の枠組みについて活発に意見交換を行いました。



SPREP 事務局長の挨拶

IPLA グローバルフォーラム 2014 / ISAWA World Congress 2014

UNCRD はブラジルのサンパウロにおいて、サンパウロ市、国際廃棄物協会 (ISWA)、IPLA と共催で、ISWA 2014 Solid Waste World Congress 期間中の 2014 年 9 月 8 日から 9 日まで、IPLA グローバルフォーラム 2014 を開催しました。

フォーラムには、地方自治体や各国政府の代表、民間企業、研究機関、NGO、専門家のほか、国連機関や地域機関の代表など、アフリカ、アジア、ヨーロッパ、ラテンアメリカ・カリブ海地域、北米及びオセアニアを含む 34 カ国から約 150 名が参加し、「ナレッジマネジメントの向上による地方自治体のエンパワーメント～自治体による持続可能な廃棄物管理のためのより良い技術の選択及び適用の実現」をテーマに廃棄物管理とパートナーシップに関する各地域の事例や国際的な取組みが紹介され、議論が交わされました。

フォーラムの成果として、「持続可能でレジリエントな都市を目指して地方自治体が廃棄物セクターの国内外の PPP を拡大するためのサンパウロ宣言 (サンパウロ宣言)」が採択されました。現在議論されているポスト 2015 年開発アジェンダでは、今後の開発の方向性として「安全性、包括性、持続可能性、レジリエンス」に特に国際社会の注目が集まっています。こうした背景のもと、サンパウロ宣言は、都市のリーダーの率先行動とパートナーシップにより「安全性、包括性、持続可能性、レジリエンス」を都市と人間の居住において実現することを目指します。自発的な率先行動として具体的には、(1) 世界の各都市における国内及び国際的な PPP を強化して IPLA の目標達成に貢献すること、(2) 持続可能な廃棄物管理プロジェクトの実施において、地方自治体、国内外の民間セクター、国際機関、開発銀行、科学研究機関、中小企業、非政府組織 (NGOs)、地域社会組織 (CBOs)、非公式セクター、市民及びその他のステークホルダーによる多様なパートナーシップを構築及び促進すること、さらには、(3) 電気電子機器廃棄物、医療廃棄物、プラスチック廃棄物、建築廃材および有害な生活廃棄物等、新規の廃棄物トレンドを含む一般廃棄物の増加に関連して、途上国の地方自治体当局が自立した対応を行うために自国の技術及び組織的専門性の構

3
環境



フォーラム共同議長を務めた
アルバニアの環境副大臣による発表

築における都市間及び国家間国際協力を呼びかけること、が示されています。

フォーラムでの議論と採択を受け9月10日に開催された署名式では、8都市代表（サンパウロ（ブラジル）、バタンバン（カンボジア）、ペナン（マレーシア）、アディスアベバ（エチオピア）、セブ（フィリピン）、ヴィニャ・デル・マール（チリ）、コンセプション（チリ）、アントワープ（ベルギー））とISWAがサンパウロ宣言に署名しました。UNCRDはIPLAのネットワークを通じて今後もさらなる都市のサンパウロ宣言への参加・署名を呼びかけていきます。



サンパウロ宣言の署名式

IPLA 国際会議：ゼロ・ウェイストに向けた廃棄物に関する政策対話

UNCRD は IPLA グローバル調整事務局として、世界 70 カ国、240 以上の登録メンバー及びパートナーの活動を各地域事務局及び準地域事務局とともにサポートしています。このうち、ボゴタ市公共サービス局 (UAESP) は IPLA 北ラテンアメリカ準地域事務局を務め、IPLA の目標をコロンビアだけでなく、他の南米諸国においても促進するため、パートナーシップの推進を行っています。

その活動の一環として UAESP とボゴタ市長局は 2015 年 3 月 26 日から 27 日まで、コロンビアのボゴタにおいて標記国際会議を共催しました。会議では、ゼロ・ウェイスト・シティに関する政策及びプログラム、廃棄物管理や衛生システムの資金調達、自然災害や大惨事の際の廃棄物管理戦略、廃棄物管理の社会包摂性、技術と適応、気候緩和やポスト 2015 年開発アジェンダにおける廃棄物管理等、幅広いテーマで発表と議論が行われました。

UNCRD 環境ユニットのコーディネーターと UNCRD-LAC のコーディネーターは、会議中のパネルディスカッションで、ポスト 2015 年開発アジェンダや ODS 達成における地域政府の拡大する役割について、また、廃棄物管理の統合的地域開発計画への統合について発表しました。

また政策対話のダイアログでは、ゼロ・ウェイストを達成するための政策及プログラムとして、ゴミ処理と公衆衛生の資金調達、自然災害や壊滅的被害の際のゴミ処理戦略、ゴミ処理や技術とそれらの社会的な適合性など、気候緩和とポスト 2015 開発アジェンダなどを背景とした幅広い領域が強調されました。

南米地域の民間セクターと廃棄物企業家との強力なパートナーシップにより、廃棄物管理を産業として推進するための政策の実施の必要性について、南米各国から集まった参加者は強く同意しました。IPLA のパートナーシップと政策対話の推進を通じて、南米諸国における廃棄物管理及び運営方法がより持続可能なものとなり、廃棄物管理の分野における「地域間協力」が推進されることが期待されます。

UNCRD は今後もラテンアメリカの民間部門や廃棄物企業と強気に連携しながら、廃棄物管理を経済産業とするために必要な政策指標の提言を続けていく予定です。

この国際会議には、コロンビア、インド、スウェーデン、アルゼンチン、ウルグアイ、メキシコ、ドミニカ共和国、チリ、ブラジル、スペイン、コスタリカ、ホンジュラス、エルサルバドルから関係者ら約 300 名が参加しました。



写真の出典：UAESP

● 人間の安全保障 ●

アフリカにおける人間の安全保障： ケニアの持続可能な平和と開発の推進の ための評価と能力構築

UNCRD アフリカ事務所は 2014 年 7 月 29 日から 31 日まで、ケニアのナクルにおいて、アフリカにおける人間の安全保障：ケニアの持続可能な平和と開発の推進のための評価と能力構築と題して研修を実施しました。

UNCRD アフリカ事務所は、人間の安全保障基金（UNTFHS）を用いて、ケニアをはじめ、リベリア、ルワンダ、南スーダンにおいても同様な研修を実施し、研究を兼ねた能力構築プロジェクトを実施しています。このプロジェクトの目的は、人間の安全保障のコンセプト、規範や習得法を広く流布させるとともに、アフリカの 4 ヶ国内で人間の安全保障のコンセプトの理解を深め、受け入れ態勢を整えることです。また、このプロジェクトでは同時に、持続可能な平和と開発の達成も目的としています。

ケニアにおいては、貧困、環境悪化、紛争、政治的及び健康の問題、無計画な再定住やグローバリゼーションなどから発生する人間の安全保障問題を明確にすることを目的とし、ケニアのエルゲヨ、マラクウェット、イシオロ、ライキピア、ナンディの 5 ヶ所において調査研修が実施され、その結果はレポートにまとめられました。

レポートには、ケニアにおける最も危機的及び広範な脅威、これらの脅威の観点から最も脆弱なコミュニティ及び集団、政治的あるいは社会・経済的、コミュニティ、健康、環境など、人間の安全保障の異なった見解についてのこれらの脅威の明確化、これらの脅威の結果として起こり得る相互に関連した社会不安、それらに対処する際に必要な「保護とエンパワメント」戦略等がまとめられています。

この研修には、ケニアのイシオロ、ナンディ、ライキピア、マラクウェットの各地区で地域開発に関わる計画官をはじめ、地域開発に関する研修機関の職員など、合計 20 名が参加しました。

社会的課題

Social Dimension

4

社会的課題

4

UNCRD
グローバル・パートナーシップ・プログラム (GPP)
「ラオス農村地域飲料水供給システム事業」

UNCRD は企業、NGO、市民社会と UNCRD が共同で開発途上国の地域政策を支援する UNCRD グローバル・パートナーシップ・プログラムを実施しています。多くの団体、個人が国連を通じて途上国と直接チャンネルを構築し、相互に連携強化することは、単に地域の国際化の進展にとどまらず、世界的規模の平和構築と環境問題をはじめとする途上国の諸問題解決に大きく貢献することに繋がります。

名古屋東山ライオンズクラブとライオンズクラブ国際財団のご支援の下、ラオス・ヴィエンチャン県ヴァンヴィエン郡ポンカン村に飲料水供給システムを建設しました。このシステムの完成により、かねてからの水不足の問題を解決するだけでなく、今後 5 年から 10 年後の需要の拡大にも対応できるポンカン村全体の水供給システムの一躍を担っていく予定です。また、女性や子供を水汲みの大きな負担から解放することにより、教育を受けたり、就労に役立つ技術を身に付けることができ、貧困から抜け出すための一歩となることが期待されます。

2014 年 12 月にシステム建設工事が完了し、システム設置現場には、ライオンズクラブ国際財団のロゴマークが入った記念プレートが設置されました。



記念プレート



ポンカン村に建設された水供給施設

防災管理計画

Disaster Management Planning

第3回国連防災世界会議及び 国際シンポジウム 「世界と日本の防災政策」に参加

UNCRD は、2015年3月14日から18日にかけて仙台市で開催された第3回国連防災世界会議に参加しました。国連防災世界会議は、国際的な防災戦略を策定する国連主催の会議で、第1回は1994年に横浜市で、第2回は2005年に神戸市で開催されています。第2回国連防災世界会議では、国際的な防災の取組指針である「兵庫行動枠組（HFA）」が策定されました。HFA策定から10年が経つ第3回国連防災会議では、HFAの後継枠組みとなる2015年以降の新たな国際防災の枠組を策定する議論が行われ、その成果として、新しい国際的防災指針である「仙台防災枠組2015-2030」および「仙台宣言」が採択されました。UNCRDは本会議と関連行事へ参加し、防災とリスク軽減の課題は、統合的地域開発計画に不可欠な要素であり、持続可能な開発を推進するにあたって配慮すべき事であることを示しました。

本会議では、ワーキングセッション「コミュニティによる地域のリスクへの取り組み」の開催に貢献しました。また、本会議開催に合わせ、仙台市をはじめ東北各地ではサイドイベントが多数開催されましたが、UNCRDは3月14日に、関連パブリックフォーラムとして仙台市で開催された政策研究大学院大学（GRIPS）と国連教育科学文化機関（UNESCO）共催の国際シンポジウム「世界と日本と防災政策－津波や自身など大災害への備え」に参加しました。「持続可能な開発と防災～有効な手段としての統合的地域開発計画（IRDP）」と題し、2015年10月の策定に向け国際社会で議論が行われているポスト2015年開発アジェンダを含め、防災とリスク軽減は持続可能な開発のプロセスにおいてどう取り入れられるべきかについて発表を行いました。さらに、UNCRDはGRIPSと共同でブースを出し、防災関係論文集やCD-ROM、海外の事例集などそれぞれの出版物を配布しました。

ワールド・コラボ・フェスタ 2014 にブース出展

UNCRD は 2014 年 10 月 25 日から 26 日まで、名古屋・栄のオアシス 21 において開催された「ワールド・コラボ・フェスタ」に参加しました。このイベントは公益財団法人愛知県国際交流協会、公益財団法人名古屋国際センター、JICA 中部、名古屋国際交流団体協議会で構成する実行委員会の主催で行われ、国際交流・国際協力・多文化共生の活動を推進する団体が集まり、日ごろの活動紹介やイベントを行う中部地域最大の国際交流・協力イベントです。

UNCRD は国連支援交流協会東海名古屋支部、UNCRD ボランティアの方々の協力の下ブースを出展し、展示パネルや出版物を用いて国連と UNCRD を紹介しました。また、クイズや紙芝居を使って国連や UNCRD、ミレニアム開発目標、地域開発について理解を深めてもらえるようにしました。さらに今回のイベントでは、実行委員会の初の企画として地域や地球のために自分ができることを学んで行動につなげていくことを目的としたアクション・ヒントが各ブースに設けられ、UNCRD も UNCRD の事業のひとつである 3R（リデュース、リユース、リサイクル）に係わるアクション・ヒントを掲示しました。UNCRD のブースには、国際貢献や国際機関に興味がある方や、国連機関が名古屋市にあることを初めて知ったという方など、多くの方に訪れていただき、UNCRD を知っていただく機会となりました。



UNCRD ブース

6

広報活動

Outreach Activities

「持続可能な開発のための教育（ESD） に関するユネスコ世界会議」 サイドイベントにブース出展

UNCRD は 2014 年 11 月 10 日から 12 日まで、名古屋市で行われた「ESD に関するユネスコ世界会議」のサイドイベントにブースを出展しました。UNCRD はこの会議の 1 年前イベントとして 2013 年 9 月に行われたあいち・なごや ESD フェスタ 2013 に参加して UNCRD の事業で ESD に関する活動をパネルを用いて紹介したり、同 10 月には ESD に関するステージイベントをワールド・コラボ・フェスタ 2013 の会場の特設ステージで行うなど、会議開催への機運を高めてきました。

UNCRD のブースでは、地域開発の枠組みのもと、持続可能な開発に取り組む UNCRD の活動をパネルを用いて紹介するとともに、長年に渡って UNCRD 防災計画兵庫事務所が開発途上国において取り組んでいたプロジェクト「地震にまけない学校計画（SESI）」や「コミュニティベースの防災管理（CBDM）」に関する報告書を中心に UNCRD の出版物の紹介をしました。出版物の中には現地の事情に合わせて 6 か国に翻訳されているものもあり、会議参加者や一般来場者は自国の言語に合わせて興味のある出版物を持ち帰っていました。



UNCRD ブース

一般公開セミナー 「国連を職場として」

UNCRD は、国連に対する興味を喚起し、国連及び UNCRD の活動をより深く理解してもらうため、2014 年 12 月 19 日に一般公開セミナー「国連を職場として」を名古屋市の名古屋国際センター別棟ホールで開催しました。

パネルディスカッション形式で行われた今回のセミナーは、モデレーターを UNCRD 所長の高瀬が務め、パネリストとして元国際労働機関（ILO）アジア太平洋地域総局長の山本幸子氏、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）駐日事務所代表の松岡由季氏、国連開発計画（UNDP）駐日事務所広報官の西郡俊哉氏、国連児童基金（UNICEF）東京事務所コミュニケーション担当官の佐々木佑氏が登壇しました。国連機関には、計画や基金、専門機関やその関連機関など、機関だけでも様々なものがあり、またその活動内容も多様です。そのため、パネリストの所属国連機関や立場、バックグラウンドが違う今回のセミナーは、幅広く話を聞ける機会となりました。また今回は事前に参加者からパネリストへの質問を募集し、その中から多かった質問に答えてもらいました。

冒頭にモデレーターから今回のセミナーの趣旨と UNCRD の活動についての説明があり、国連機構図を用いてパネリストの所属機関を紹介した後、パネルディスカッションに移りました。各パネリストはまず自己紹介とともに所属機関の紹介と活動内容、現在のポストで携わっている仕事について話しました。次に、国連機関に入るまでの経歴や働くようになった経緯、印象に残っている仕事、これまで経験した挑戦や困難、国連機関で働き続ける魅力を自身の経験を交えながら丁寧に語り、この中で兵庫行動枠組 2005-2015 の取り纏めに関わった経験をもつ松岡氏は、国連加盟国との調整に苦労もあるが、各国の指針となる行動枠組をまとめるといったダイナミックなプロセスに係ることができることも国連機関で働く魅力の一つであると話しました。また、モンゴルなどでの豊富なフィールド経験を持つ西郡氏は「働き続ける原動力は何か」という質問に、何のために、誰のために仕事をするのかというミッションを自分の中に強く持つことが原動力になると話し、自身の場合は「今までフィールドで見てきた人の為になる仕事をする」と答えました。

最後に各パネリストから出されたメッセージは、これから国連機関を目指す人だけでなく若い世代を鼓舞するものでした。民間や国際 NGO で働いた経験を持つ佐々木氏からは、国連機関で働きたい人は「自分はなぜ国連で働きたいのか」を考えるといいとアドバイスをし、学生の人はず自分の事を知っておくようにするといいと勧めました。バーゼル条約や国連平和維持活動といった国連ならではの仕事に多く携わった経験を持つ山本氏は、国連の仕事の場というのは政治経済だけでなく、教育や環境など様々な分野にあり、また応募の仕方も様々なので、国連で自分が働くということにポジティブに考えてもらえたら、と話しました。

今回のセミナーには高校生と大学生を中心に約 150 名が来場し、そのうち半数以上が高校生でした。多くの学生が熱心にメモを取りながら話を聞き、セミナー終了後も降壇したパネリストを囲み質問をする姿が見られるなど、学生の関心の高さが窺えました。今後もこのようなセミナーを通じて国連と UNCRD を知る機会を提供していきます。

6

広報活動



UNCRD セミナーの様子

国連と国連地域開発センター写真展

UNCRD は、国連と UNCRD の活動を写真やパネルで紹介する写真展を 2015 年 2 月 5 日から 6 日まで、名古屋市のミッドランドスクエアにおいて開催しました。

2015 年に創設 70 年を迎える国連は、国連憲章冒頭の文言である「We the Peoples」をテーマにした写真展を世界各地で開催しています。「We the Peoples」の写真は国連の 70 年に渡る活動を広く紹介するもので、国連の活動に携わる人や市民等、人間一人ひとりに焦点を当て、なぜそのような活動が必要なのかを考える機会とすることを目的としています。UNCRD はそのコレクションの一部を今回の写真展で展示しました。

UNCRD のセクションでは、「地域開発」「環境」「防災」の事業プログラム毎に事業内容を説明するパネルと関連写真を用いて UNCRD の活動や成果を紹介しました。事業プログラムに加えて、2014 年 6 月に終了したソマリア難民に係るプロジェクトも一つのテーマとして取り上げ、2012 年から 2014 年にかけて実施したプロジェクトの成果を伝えただけでなく、テントが立ち並ぶダダーブ難民キャンプの様子、UNCRD が現地で配布した省エネ型コンロで煮炊きする女性や生計振興のための研修の様子など、現地の様子がわかる写真を展示しました。また、「グローバル・パートナーシップ・プログラム (GPP)」の下で実施した事業と協力団体一覧もパネルにし、実施事業の写真とともに紹介しました。

今後も UNCRD をより理解していただけるよう、このような機会を作っていきたいと思えます。



会場の様子

国際理解教育の推進

UNCRD は、小、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教員推進に積極的に協力しています。2014 年 7 月から 2015 年 6 月までの間に、下記の活動を行いました。

◆受け入れプログラム (見学、現地学習、体験学習などの受け入れ)

2014年

- 9月1日 JICA インターン生
講義「国連地域開発センターの概要」
- 11月13日 名古屋大学教育学部附属中学校
インタビュー「生き方を探る」

◆派遣プログラム (職員の講師派遣による特別授業)

2014年

- 7月16日 南山大学
講演「国連を職場として
- 開発問題を通して -」
- 8月23日 豊橋市国際交流協会
講演「国際協力と UNCRD
- 国連を職場として -」
- 11月26日 名古屋大学
国際開発研究科キャパスアセアン
講義「持続可能な開発と地域開発」
- 12月3日 名古屋大学
リーディング大学院プログラム
合同シンポジウム 基調講演

2015年

- 5月8日 大垣北高校 講演「国連と開発」
- 6月3日 名古屋学院大学
講演「職場としての国連
- 開発問題を通して -」
- 6月12日 名古屋市立大学
講義「持続可能な開発と地域開発」

◆その他

2014年

- 9月16日 日本計画行政学会中部支部
講演「国連地域開発センターの活動と
現状報告 - Rio + 20、
持続可能な開発目標 -」

7

出版

Publications

出版活動

UNCRD では研修・研究成果を定期刊行物、広報誌などにまとめ、国際機関や各国の中央・地方政府、大学、研究機関などに広く提供しています。

また、UNCRD の出版物は、UNCRD の研修・調査研究活動の成果を周知し、関連組織との情報交流を行うことを目的に、地域開発および関連分野の国際機関、先進国および開発途上国の政府組織、研修・研究機関、学術機関、図書館、情報センターなどをパートナーとして学術資料や研究報告、広報誌などの出版物・資料交換に活用されています。

UNCRD の出版物は定期購読のほか、直接販売で入手が可能です。

■ 定期刊行物

● 地域開発論文集

(Regional Development Dialogue: RDD)

毎号地域開発に関連したテーマを選び、その分野で著名な 専門家をゲスト編集者に迎えて編纂された論文集です。地域開発に携わる専門家や政策および実務担当者に、テーマに即した地域開発問題や課題、開発経験や事例について、さまざまな観点から討議する場を提供しています。(年 2 回発行、英) RDD の相互参照付きの索引は定期的に作成され、最新号の目次及びゲスト編集者による前書は、UNCRD ホームページ上に掲載されています。また、RDD の索引および主旨要約は、以下の抄録や雑誌に掲載されています。

Asian-Pacific Economic Literature、Ekistic Index of Periodicals、Geo Abstracts、GEOBASE、Index to International Statistics、International Labour Documentation、International Regional Science Review、Monthly Bibliography, Part II、Rural Development Abstracts、Social Planning, Policy and Development (SOPODA)、Sociological Abstracts (SA)

■ 広報関連資料 (無料配布)

UNCRD では広報活動の一環として、国連機関、政府機関、研究・研修機関、大学、UNCRD の研修コース参加者などの情報交換の推進、また一般の方々への UNCRD に関する情報提供と周知を目的として、広報誌などを発行しています。

◆ UNCRD 年次報告

1 年間の研修、研究および支援事業の成果のほか、会議報告や出版物の案内、財政支援なども掲載しています。全文をホームページにて公開しています。(年 1 回発行、英・日)

◆ UNCRD ハイライツ

半期ごとに UNCRD の活動状況などをまとめた広報紙です。全文をホームページにて公開しています。(年 2 回発行、日)

その他、ブロッシャー (英・日)、小中学生向けパンフレット「地域開発ってなに?」(日) などを作成し無料で配付しています。また、UNCRD の活動紹介ビデオ (約 20 分) およびパネルは、学校の行事やフェスティバルなどに貸し出しが可能です。

UNCRD の日本語出版物は、UNCRD が編集し、国際連合地域開発センター協会が発行しています。



■ シリーズ出版物

シリーズ出版物には、UNCRD の調査研究事業の報告書であるリサーチレポート、研修指導者の能力育成支援を目的としたテキストブックがあります。

出版物のお問い合わせは、メールにてお願いいたします。(info@uncrd.or.jp)

8

出版物リスト

Recent and Forthcoming
UNCRD Publications

■ 定期刊行物

● 地域開発論文集

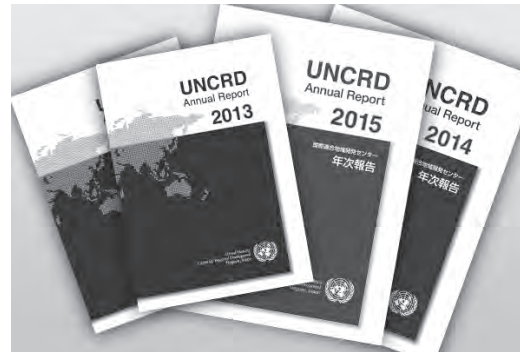
- (Regional Development Dialogue: RDD)
- ・ 第 33 巻 1 号 2012 春号「リージョナリズムの展開：21 世紀のラテンアメリカ地域」カレン・チャップル、セルジオ・モンテロ、オスカー・ソーサ編
 - ・ 第 33 巻 2 号 2012 秋号「アフリカにおける人間の安全保障、紛争解決、能力形成と持続可能な生計手段」ジェームス・ハーバート・ウィリアムズ、ジョン・F・ジョーンズ編
 - ・ 第 34 巻 1 号 2013 春号「都市部における災害リスク軽減とレジリエンスの構築：都市部貧困層に焦点を当てて」グラハム・ティップル、ジャン・ダラゴン編（近刊予定）
 - ・ 第 34 巻 2 号 2013 秋号「持続可能な開発のための統合的地域開発計画」ベリンダ・ヤン編
 - ・ 第 35 巻 2014 「ニュー・アーバン・アジェンダを支援する都市と地方の連携」（近刊予定）



■ 広報関連資料（無料配布）

◆ UNCRD 年次報告

- UNCRD Annual Report（年次報告）
 - ・ 2013
 - ・ 2014
 - ・ 2015（近刊予定）
- UNCRD 年次報告（日本語）
 - ・ 2014 年
 - ・ 2015 年



◆ UNCRD ハイライト（日本語）

- ・ UNCRD ハイライト No.54 2014 年秋季号
- ・ UNCRD ハイライト No.55 2015 年春季号
- ※ No.39 をもって、紙面での発行を終了。No.40 以降はウェブサイトで公開。



● プロジェクト報告

- ・ ケニア北部における人間の安全保障、紛争解決と管理（ウェブサイトでの公開）

UNCRD の出版物は、特に注意書きがないものは、英語出版物です。

9

財政支援

Statement of Contribution

財務状況 2014年1月1日-12月31日^{*1} (単位: USドル)

■ 収入

2014年1月1日基金前年度繰越金		2,571,282.03
日本政府拠出	908,004.67	
投資収益	15,833.48	
その他雑収入	- 3,973.79	
合計		3,491,146.39

■ 支出

人件費	1,151,332.27	
委託契約費	0.00	
研修・調査費	- 2,795.00	
備品・消耗品等	19,280.94	
貸借料・共益費・通信費・印刷費・雑費	254,949.00	
小計	1,422,767.21	
国連運営費	169,588.20	
合計		1,592,355.41

2014年12月31日基金残高		1,898,790.98
-----------------	--	--------------

*1 日本政府拠出金

10

研修・セミナー等 (2014年7月～2015年6月)

UNCRD Calendar of Activities

10

研修・セミナー等

2014年

3月25日、28日 / 5月26日 / 6月10日 / 7月28日 / 8月8日、14日 / 9月23日・24日	ボゴタ(コロンビア)	ボゴタ及びその周辺自治体における大都市圏形成と地域統合委員会(CIT)設立のためのワークショップ
7月7日	ニューヨーク(アメリカ)	第2回持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム サイドイベント「持続可能な都市開発のための資源効率化の推進」
7月29日-31日	ナクル(ケニア)	アフリカにおける人間の安全保障: ケニアの持続可能な平和と開発の推進のための評価と能力構築
7月-12月	ボンカン(ラオス)	UNCRD グローバル・パートナーシップ・プログラム (GPP) 「ラオス農村地域飲料水供給システム事業」
9月3日	アピア(サモア)	第3回SIDS国際会議パラレルイベント: 国際的なPPP推進による太平洋島嶼国の廃棄物サービス拡大
9月8日-9日	サンパウロ(ブラジル)	IPLAグローバルフォーラム2014 / ISAWA World Congress 2014
9月25日	ボヤカ(コロンビア)	コロンビア中央地域の統合(RAPE)形成のためのフォーラム
10月21日-11月1日	ジュジャ(ケニア)	アフリカ地域開発計画管理研修コース
10月25日-26日	名古屋	ワールド・コロボ・フェスタ 2014 にブース出展
11月10日-12日	名古屋	「持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するユネスコ世界会議」 サイドイベントにブース出展
11月19日-21日	コロンボ(スリランカ)	第8回アジア EST 地域フォーラム
11月20日-21日	メデリン(コロンビア)	ウラバ・ダリエン生物多様性に関する国際会議
12月19日	名古屋	一般公開セミナー 「国連を職場として」

2015年

1月15日-16日	豊田	国連・豊田市共催による「持続可能な都市に関するハイレベルシンポジウム ～人と環境と技術の融合～」
2月5日-6日	名古屋	国連と国連地域開発センター写真展
3月16日-17日、19日	愛知、豊田、京都、大阪	「第15回/バンコク都行政管理プログラム」訪日研修
3月19日	名古屋	公開シンポジウム「アジアにおける環境的に持続可能な交通(EST)」
3月26日-27日	ボゴタ(コロンビア)	IPLA国際会議: ゼロ・ウェイストに向けた廃棄物に関する政策対話
4月24日、5月15日	ボゴタ(コロンビア)	地域統合委員会設立のための組織間ワークショップ
6月26日	ボゴタ(コロンビア)	公正でバランスのとれた持続可能な開発に向けた統合的地域開発計画と管理の推進事業に関する国内ワークショップ

UNCRD 年次報告 2015

UNCRD 年次報告は、国際連合地域開発センター（UNCRD）が編集し、国際連合地域開発センター協力が発行しています。

2016年 3月

編集人／高瀬 千賀子

編集／国際連合地域開発センター（UNCRD）
名古屋市中村区那古野 1-47-1
名古屋国際センタービル 6 階
TEL: (052) 561-9377
FAX: (052) 561-9375
E-mail: rep@uncrd.or.jp
ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/>

発行／国際連合地域開発センター協力が
名古屋市中区栄 2-1-1 日土地名古屋ビル 15 階
公益財団法人中部圏社会経済研究所内
TEL: (052) 221-6421
FAX: (052) 231-2370



国際連合地域開発センター(UNCRD)

〒450-0001

名古屋市中村区那古野1-47-1

名古屋国際センタービル6階

Tel:(052)561-9377

Fax:(052)561-9374/9375

E-mail: rep@uncrd.or.jp

Homepage: <http://www.uncrd.or.jp/>

UNCRD ラテンアメリカおよびカリブ海事務所

Av 82 No. 10-62, Piso 2, Bogotá, COLOMBIA

Tel:(+57-1)488-9000

Fax:(+57-1)488-9010

E-mail: admin@uncrdlac.org

編集／国際連合地域開発センター

発行／国際連合地域開発センター協力会

〈構成団体企業〉

愛知県、名古屋市、トヨタ自動車(株)、名古屋鉄道(株)、(株)三菱東京UFJ銀行、リンナイ(株)他